

事務事業評価票

番号	枝番号	事務事業名	部名	課名	所属長名		
		人権教育協議会補助事業	教育委員会	人権教育室	白川 智喜		
基本事項	基本政策	03	こころ豊かな人が育ち、いきいきと活躍できるまち(教育・文化・スポーツ)	財務科目	01	一般会計	
	政策	04	共生社会をはぐくむ人権意識の高揚		10	教育費	
	施策	02	人権啓発活動の推進と隣保館機能の充実		05	社会教育費	
					03	人権教育費	
		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 単年度	事業開始年度	昭和34 年度	完了予定年度	未定 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時
事業の対象(誰に対して・何に対して)			事業の目的(どういう状態にしたいのか)				
行政とともに協力体制を堅持しながら、区長会・学校園所・社会教育団体・企業などが連携を図り、市民の立場から人権教育・啓発を行う西脇市人権教育協議会に対して			人権文化の創造に努め、部落差別をはじめあらゆる差別を解消するため、西脇市における人権教育の推進を図る(西脇市人権教育協議会規約より)				
事業の内容(目的達成のための手段・方法)							
人権教育研究大会の実施 各部会(学校教育部会・社会教育部会・進路部会・企業内教育部会)ごとの、専門的な研修の実施 6地区人権教育協議会ごとの定例研修会や市外研修の実施 町別学習会の充実に向けての支援 「人権文化をすすめる市民運動」推進強調月間の取組							
事務事業の概要	補助・単独		<input type="checkbox"/> 国・県の補助金有り <input checked="" type="checkbox"/> 市単独				
	<input type="checkbox"/> 義務実施事業		根拠法令要綱等				
	<input type="checkbox"/> 努力義務実施事業		根拠法令要綱等				
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		根拠条例等 西脇市人権教育及び啓発に関する総合推進指針				
	<input type="checkbox"/> 単費上乘せ有り(又は の場合)		根拠条例等				
正規職員が関与すべき法的義務性			<input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり(該当業務:)				
			法令名・根拠条文				
実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担金 <input type="checkbox"/> その他()						
	委託の場合 <input type="checkbox"/> 入札 <input type="checkbox"/> 随意契約(契約先:)						

総合計画・行動計画 施策シート

			優先度	<input type="checkbox"/> A	<input type="checkbox"/> B	<input type="checkbox"/> C	
展開方針(年度別事業内容)	平成23年度(参考)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	以降		
総事業費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
今後の方向性			今後の方向性の具体的内容				
<input type="checkbox"/> 現状どおり継続							
<input type="checkbox"/> 拡充							
<input type="checkbox"/> 改善・見直し							
<input type="checkbox"/> 縮小・廃止							
進捗状況	進捗状況の具体的内容・未着手の理由			市長指示事項等			
<input type="checkbox"/> 計画どおり(以上)進行							
<input type="checkbox"/> 計画よりも遅延							
<input type="checkbox"/> 未着手							
企画政策課 意見				行動計画掲載 (企画政策課)	<input type="checkbox"/> A	<input type="checkbox"/> B	<input type="checkbox"/> C

		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
事務事業データ	事業費(予算額または見込額)(A)	千円	2,710	2,730	2,861	2,861	2,861	
	特定財源		0	0	0	0	0	
	一般財源		2,710	2,730	2,861	2,861	2,861	
	事業費(決算額)(A)		2,710					
	特定財源		0					
	一般財源		2,710					
	一般職員所要人員(B)	人	0.71					
	一般人件費[平均給与×(B)](C)	千円	5,532					
	嘱託・臨時職員所要人員(D)	人	0.00					
	嘱託・臨時人件費[平均賃金×(D)](E)	千円	0					
総コスト[(A)+(C)+(E)](F)	千円	8,242						
受益者負担額(G)	千円	0						
受益者負担率[(G)/(F)](H)	%	0.0%						
活動指標	名称	実施回数	目標値	22回	23回	23回	23回	23回
			実績値	22回				
	説明	市人教予算による市民対象の研修行事開催回数	単価	375千円				
			達成度	100%				
(目標)	名称		目標値					
			実績値					
	説明		単価					
			達成度					
成果指標	名称	参加者人数	目標値	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人
			実績値	1,084人				
	説明	研修行事への参加者延べ人数	単価	8千円				
			達成度	90.3%				
(目標)	名称	人権意識が高まったと感じる市民の割合	目標値	35.9%以上(県)	35.9%以上(県)	35.9%以上(県)	35.9%以上(県)	35.9%以上(県)
			実績値	30.4%				
	説明	市民アンケートの結果より	単価	-				
			達成度	84.7%				

評価実施：平成23年度

1次評価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	4	実施主体の妥当性	4		
		直接のサービスの相手方	4	受益者負担の適切さ	4	市民ニーズの把握	4		
	総合評価	評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止					判断理由	<p>人権教育協議会は、地域の人権教育・啓発の中心的役割を担っており、総合計画を推進していく上で、不可欠な団体である。また、まちづくり活動とも連携した活動を積極的にすすめている。黒田庄地区においては、平成23年度からは市人教からの財政的支援を受け、組織の立ち上げが行われる予定である。各地区人教の運営資金は、市からの補助金に加え、区長会等からの補助も得ており、住民の賛同を得た組織となっている。しかし、財政難のあり、より一層効率的な事業運営を行う必要がある。</p>
		改善策	<p>職員の各人権教区協議会への関わり方を検討すること、まちづくり活動と連携した活動を実施すること等により、費用対効果を高めていく。</p>						

2次評価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	2	実施主体の妥当性	4		
		直接のサービスの相手方	4	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	3		
	総合評価	評価結果	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止					判断理由	<p>西脇市人権教育協議会の積極的な活動は総合計画を推進していく上でも重要な役割を担っていることは理解できるが、市職員のこの補助事業推進に携わる人件費の比率がかなり高い数値となっている。補助事業であるという観点からは、人件費の抑制についても考えていくべきである。</p> <p>また、今年度から予定されている各種団体への西脇市人権教育協議会からの補助事業については、市が行っているまちづくり等の補助事業との整合性等に十分配慮すべきである。</p>
		改善策	<p>事業に対する職員の関わり方について検討し、職員が関わらなければならない部分を明確にしていく必要がある。また、さらなる効率的な協議会運営について今後も検討を続けていく必要がある。</p>						

3次評価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性)		事業の必要性		実施主体の妥当性			
		直接のサービスの相手方		受益者負担の適切さ		市民ニーズの把握			
	総合評価	評価結果	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止					判断理由	
		改善策							